



来週の投資戦略 (2/10-14)

相互関税、決算、米経済統計に注目

2025年2月9日

小松 徹

注目事項 - 見所

10-12月期企業決算 — 驚く増益決算は？大減額決算も？

2月10日？11日？、米国が相互関税案発表 — わが国は農業分野で対応必至か？

2月11日、パウエル連邦準備理事会 (FRB) 議長議会証言 — インフレ警戒か？

2月12日、1月の米消費者物価指数 (CPI) — 前年比+2.9%、コア+3.1%？

株式市場見通し

先週初にトランプ大統領の対カナダ、メキシコ 25%関税導入実行発言、カナダの報復関税発言、その後の実施 1 カ月延長で、世界の株式市場は急落した。石破首相が週末に米国でトランプ大統領と会談し、関税の具体的な話はなかったと言ったものの、大統領は来週月曜日か火曜日に「相互関税」を発表すると述べた。来週も関税が市場の話題になりそうだ。わが国では 10-12 月期決算発表で注目企業が多い。先週のように好業績でも輸出型製造業は株価急落もありうるので注意したい。

来週注目の決算は、月曜日のフジクラ (5803)、オリックス (8591)、水曜日の古河電気工業 (5801)、リクルートホールディングス (6098)、ソフトバンクグループ (9984、以下 SBG)、木曜日のソニーグループ (6758)、本田技研工業 (7267)、ユニ・チャーム (8113)、日産自動車 (7201)、金曜日のアサヒグループホールディングス (2502)、荏原製作所 (6361)、アシックス (7936)、東京海上ホールディングス (8766)、ダイフク (6383) など。フジクラと古河はデータセンター向け通信ケーブルが急激に伸びている。フジクラは 4 四半期連続業績上方修正を実施中、古河も前回大幅な修正をした。リクルートは当初減益予想だったが、前回増益予想に転じた。投資家の資金は非製造業にシフトしているため、期待度は高いだろう。SBG のアナリスト予想は当たらない。前回アナリストは純利益を 1 兆円も低く外した。今回も驚く決算か。

さて、日米首脳会談は両者、両国が満足する形で終了したと報じられている。具体的な中身は現時点では知りようもないが、消化不良の終わり方をしたのが、日本製鉄 (5401) による USS への買収でなく、多額の投資という点だ。最高の技術と多額の投資をして、USS が日鉄の思うように動かない場合には危ないだろう。競争相手が追加投資をして邪魔する、あるいは買収する可能性も残るからだ。「報復関税」の件はすぐに分かるだろう。農業分野の関税引き下げが取引材料になるだろう。今なら、米国産米の輸入は異常な高値の国産コメ価格が下がって日本国民は歓迎するだろう。

最後に、来週発表の米国経済指標について。月・水曜日にパウエル議長の議会証言がある。先週末発表の 1 月の平均時給の伸びから、今後もインフレに警戒する発言が予想される。水曜日に 1 月の消費者物価指数が発表される。前年比+2.9%、コアは+3.1%と予想されている。金曜日に 1 月の小売売上高が前月比マイナス 0.1% (車を除くと同 +0.3%) と予想されており、上振れると市場には警戒感が出てこよう。

KPA の投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、来期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいはお客様はオリックス、古河電気工業、ソニーグループ、ユニ・チャーム、アサヒグループホールディングス、荏原製作所、ダイフクを保有しています。